	果コード	000466	作成日	平成21年8月28日
Ī	听属名	市民協働推進課	作成者	小杉正則

事業名				戦略性
市民協働推進事業				部局
事業概要				
目的 (対象、意図、求められる結果)	開始年	F度	終了予	定年度
市民、市民活動団体、事業者、行政がそれぞれの特性を生かしながら、共通の課題や目的を達成するために、さまざまな観点や仕組みで、地域の課題を解決する市民協働の推進を図るもの。	平成	15 年		年

活動内容【イン・プット】

- 平成15年4月に施行された市民協働推進条例に基づき、市民との協働による行政運営の推進を図るため以下のような事業を行
- ・提案公募型協働事業「市民協働 たねからみのり」 ・はままつ夢基金(市民協働推進基金)を活用した市民活動団体補助金
- ・委託に係る市民活動団体の登録
- 出前講座
- ・職員研修の実施

・庁内メールニュースの配信 なお、推進に当たっては、公募により選ばれた市民、市民活動団体の代表、学識経験者等で構成する市民協働推進委員会を設置し、条例の効果的運用などについて協議、検討する。

事業の性格分類			実施根拠(%	去令、条例等)		新市建設計画事業	ワークショップ。提案事業
□義務的事業	7	任意的事業	市民協働推	進条例		0	0
事業運営方法							
□直営	V	一部委託	□全部委託	□補助等			

巫成20年度のコスト【イン・プット】

	7次20千段のコスパイン ファ	71.7						
事業費(千円)			財源(千円)				職員人件費(千円)	20,560
	計	2,827		計	2,827	ь	正規職員(人工)	2.5
	人件費	0		国庫支出金	0	内訳	非常勤職員(人工)	0.2
	扶助費	0		県支出金	0	יים	再任用職員(人工)	0.0
内	物件費	2,727	内	市債	0		年間経費(千円)	23.387
訳	維持補修費	0	訳	受益者負担金	0		平间在复(下门)	23,367
	補助費等	100		その他	100		受益者負担率(%)	0.0
	その他	0		一般財源	2,727		文皿有具理平(70)	0.0

定量評価							
指標1 【アウト・プット】		単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
市民活動団体補助金の交付件数		件	2	3	3	3	3
		件	1	1	1		
年間経費(事業費・人件費の合計)		千円	14.832	18.327	23.387	26,000	26.000

指標2 【アウト・プット】		単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
出前講座の派遣回数		件	300	310	320	330	340
		件	362	369	414		
年間経費(事業費・人件費の合計)		千円	14,832	18,327	23,387	26,000	26,000

定性評価

事業目的の達成状況

- (1)市民協働の推進
- 平成15年4月に施行された市民協働推進条例に基づき、市民協働推進委員会に諮る中で、各種事業を実施して市民 協働を推進しているところである。
- (2)市民協働を推進するための寄附による市民活動団体補助
- 市民協働推進条例により設置された、浜松市市民協働推進基金への寄附を市民活動団体へ補助金として活用する。 平成20年度実績 寄附金(409千円)補助金(100千円)

内部評価の結果

	(1)必要性 C 継続	A 終了 B 廃止		(理由) 市民協働は、市政運営の根幹をなす理念のひとつであり、さらに推進していくことが必要である。
	(2)実施主	C 継続 体		(理由)
	С市	A 民間(民営化) B 国、県、広域 C 市		市民協働によるまちづくりの主体は、市だけではなく、市民、 市民活動団体、事業者が挙げられる。それぞれの行動原理や 特性に基づき、役割りや責務を果たすことが求められており、 その中で市としての責務を果たすものである。
	(3)選択と第	E 中		(理由)
	A 拡大	A 拡大(予算) B 現状(予算) C 縮小(予算)		市民協働によるまちづくりは、多様な市民ニーズに対応する ために有効であり、重要性は年々高まっている。
	(4)改善		□民間委託	(理由)
		□ 一部廃止 A 改善あり □ 一部民営化 □ 非常勤化 B 改善なし □ 現状	□ 氏間安記 □ 受益者負担 □ 協働 □ その他改善	' '
_	※の古 米 足 田			
•	後の事業展開			
今	後の方向性		(理由)	
	C 改善	A 拡大 B 現状 C 改善 D 廃止		なニーズや社会的課題に対応していくためには、市民協働によ が益々重要になってきているので、さらに事業を推進していく必
今	後の方向性を	実現するための具体的取り組み	(何をいつまでに	こどうするか)
各多	平成21年度 事業につい 様な人材が	には「市民協働たねからみ ても着実に実施していく。 行政にかかわる仕組みの構	のり事業」の改 構築については	z善を行うとともに、市民協働の取り組みが進展するよう、その他 は、「市民協働センター」において、行政等との協働のための相談
ゃ	提案のでき	るコーディネート機能を充実	させていきたし	, \ ₀
廃	止できない理中	由(廃止した場合に想定される影	響)	
				5り、さらに推進していくことが必要であるため。

事業名	
市民協働推進事業	
活動内容に記載した事業名	一市多制度
提案公募型協働事業「市民協働 たねからみのり」	

石刻門石に取り	フルチネカ							又にいること		
提案公募型協働	事業「市民協働	たねからみ	<u></u> のり」							
事業目的	市民協働の現代を表現する。			案から地均	ぱの社会	的課題を解決	するまでのプロ	セスを分り		
対象	市民、市民活	動団体、事	業者、浜松	†						
内容	受け、関係調 平成20年3, 平成20年5, 平成20年5, 平成20年7,	市民、市役所各課から提案された解決したい地域課題に対し、市民活動団体からの事業提案を受け、関係課と協議して事業化に向け協議し進めていく。 平成20年3月5日~4月7日 地域の社会的課題、市が解決したい課題を募集 平成20年5月11日 事業説明会、課題マーケット開催 平成20年5月11日~6月13日事業提案の募集 平成20年7月26日 協働事業提案の公開プレゼンテーション 平成20年7月下旬~ 事業化検討								
効果)中で協働			
コスト(千円)	総額	人件費	扶助費	物	件費	維持補修	補助費等	その他		
=T-/T	¥5,409	¥4,80	00		¥609					
評価 (1) 必 悪性			,L							
(1)必要性	□ 終了 —————	□ 廃	<u> </u>	☑ 継続						
(2)実施主体	□ 民間(民営化	上) 🗆 国	、県、広域	☑ 市						
(3)選択と集中	□ 拡大(予算)	☑ 現	状(予算)	□ 縮小(-	予算)					
(4)改善	☑ 改善あり	改善策 □ 廃止 □ 受益 □ 現状		□ 民営化 □ 協働		□ 非常勤化 ☑ その他改善	□ 民間委請	ŧ		
今後の方向性	□ 拡大	□ 現	 状	☑ 改善		□ 廃止				
具体的取り組み										
これまで協働事業仕組みに改善する			たため、市だ	が委託料予	算枠をお	示してた形で募	集を行い、事業	化しやすい		
廃止できない理由										
市民の市民協働点的施策として進			一体となって	「市民協働	を進めて	こいくためにも、	今後も市民協働	動を市の重 - - - - -		

_		
事業名		
市民協働推進事	業	
活動内容に記載	した事業名	一市多制度
出前講座		
事業目的	市職員が出向き、市の仕事や制度について市民にわかりやすく説明したり意見を受い参加と協働による市民主体のまちづくりを目指す。	けることで、
対象	市民	
	市民(10人以上)が出前講座メニューから希望する講座を申し込み、担当課が会場に	こ出向き専

8分野128講座(健康福祉31講座、環境18講座、産業・経済13講座、教育・文化・スポーツ9講

座、市民生活・防災16講座、都市・生活基盤22講座、情報・行政経営16講座、財務3講座)を設

門知識を生かして市の施策を分りやすく説明するもの。

市民参加と協働を推進する役割を果たす。

パンフレット7,500部作成

効果

内容

	小心有只	八丁貝	1人切員	1771丁貝	小庄1寸 7冊 1多	間切貝寸	(0)
コスト(千円)	¥1,907	¥1,600		¥307			
評価	•						
(1)必要性	□ 終了	□ 廃止	✓	継続			
(2)実施主体	□ 民間(民営(比) 🗆 国、!	県、広域 🗸	市			
(3)選択と集中	□ 拡大(予算)	☑ 現状	(予算) □	縮小(予算)			
	□ 改善あり	改善策					
(4)改善	□ 以音のり	□ 廃止	□民	営化	□ 非常勤化	□ 民間委託	迁
(十) 以音	☑ 改善なし	□ 受益者:□ 現状	負担 □協	働	□その他改善		
今後の方向性	□ 拡大	☑ 現状		改善	□ 廃止		
具体的取り組み							

廃止できない理由

─ 市が市民に対し積極的に業務や制度をわかりやすく説明することは、協働を進める上での基本であり、本事業がその役割のひとつを担っているため

市民に対して市が積極的に説明すべき事項を随時検討することで、出前講座の内容を充実させていく。

市民協働推進事							
活動内容に記載	した事業名						一市多制
職員研修							
	職員の市民	協働に対する	理解と意識改革	革を進めるため)		
事業目的							
対象	市職員						
内容	市民協働码	戦員の研修の 肝修会~身近 ⁷	実施(平成214 な事例から協債 会(平成21年2	かを考えよう~	(平成21年1月	19日)	
効果	職員の市民	協働に対する:	理解と意識改革	革推進に効果			
	総額	人件費	扶助費	物件費	維持補修	補助費等	その他
コスト(千円)	¥1,925	¥1,600		¥325			
評価							
(1)必要性	□ 終了	□ 廃止		継続			
(2)実施主体	□ 民間(民営	化) □ 国、!	県、広域 🗸	市			
(3)選択と集中	□ 拡大(予算)) ☑ 現状	(予算) □	縮小(予算)			
(4)改善	☑ 改善あり	改善策 □ 廃止 □ 受益者 □ 現状			□ 非常勤化 □ その他改善	□ 民間委	託
今後の方向性	□ 拡大	□現状		改善	□ 廃止		
具体的取り組み							
たねからみのり事 画。	፤業のワークショ	ョップを体験す	る研修や、市民	ミ活動団体と 交		ど、効果的な職	遺研修を:
止できない理由 浜松市が協働型	型の都市経営を ではまだ不十9		には、各職員な	が協働に対する	5理解を深め、	適切な対応がで	できることが

_		
事業名		
市民協働推進事業		
活動内容に記載した事業名		一市多制度
庁内メールニュースの配信		
事業目的	職員の市民協働に対する理解と意識改革を進めるため	

対象 市職員 全職員にメールニュースを配信し、市民協働たねからみのり、浜松地域人づくり大学、職員研修の実施状況などを 紹介するとともに、用語の解説や市民活動に関する情報を得る手段を紹介することで、職員研修を補完するなど 意識改革に取り組んだ。 平成20年6月3日号 内容 平成20年9月1日号 平成20年11月21日号 平成20年12月15日号 平成21年3月31日号を発行した。 職員の市民協働に対する理解と意識改革推進に効果 効果 総額 人件費 扶助費 物件費 維持補修 補助費等 その他 コスト(千円) ¥800 ¥800 ¥0 評価 (1)必要性 □ 終了 □ 廃止 ☑ 継続 (2)実施主体 □ 民間(民営化) □ 国、県、広域 ☑市 (3)選択と集中 □ 拡大(予算) ☑ 現状(予算) □ 縮小(予算) 改善策 □ 改善あり □ 民営化 □ 廃止 □ 非常勤化 □ 民間委託 (4)改善 □ 受益者負担 □ 協働 □ その他改善 ☑ 改善なし ☑ 現状 今後の方向性 □ 拡大 ☑ 現状 □ 改善 □ 廃止 具体的取り組み 定期的に職員へ協働に関する情報を継続して提供していく。

廃止できない理由

浜松市が協働型の都市経営を推進するためには、各職員が協働に対する理解を深め、適切な対応ができることが必要でり、現状ではまだ不十分である。